土木学会 地震工学委員会

耐震基準小委員会 第18回委員会 議事録

1. 日 時: 平成12年6月7日(水) 14:00~17:00

2. 場 所: 土木学会

3. 出席者:17名

4. 配付資料:資料 18-1 耐震基準小委員会 第17回委員会 議事録(案)

資料 18-2 高圧ガス導管耐震設計指針

資料 18-3 耐震設計のガイドライン 目次(案)

資料 18-4 耐震設計のガイドライン検討資料 7.5.3 抗土圧構造物の応答値の算定、他

資料 18-5 耐震設計のガイドライン検討資料 8.1 構造物の種類 と耐震性能の照査

資料 18-6 耐震設計のガイドライン検討資料 8.6 地中構造物

資料 18-7 耐震設計のガイドライン検討資料 8.8 地下タンク

資料 18-8 耐震設計のガイドライン検討資料 8.9 埋設管

- 5. 議事内容:
- (1) 耐基準小委員会 第17回議事録(案)の確認(資料18-1参照)

第17回委員会 議事録(案)について説明が行われ、その内容が確認された。

(2) 話題提供「ガス管の新耐震設計基準について」(資料 18-2 参照)

山川浩之 委員、岸野洋也 氏(日本ガス協会)より、高圧ガス導管の耐震設計指針について話題提供が行われた。

1. 耐震設計の基本方針

- 2. レベル1地震動における耐震設計
- 3. レベル2地震動における耐震設計

その後、以下に示す内容の議論が行われた。

- 1) 中・低圧管の耐震設計
- ・中・低圧管については、耐震基準の改定を行う必要はない。
- ・一律の5cmの地盤変位に対する照査が行われており、具体的な地震外力に対しては設計していない。
 - 2) 耐震設計指針の適用
 - ・シールドトンネルは、本指針の対象外である。
- ・液状化に対する設計については、今回の耐震指針には含まれていない。 平成14年発行に向けて検討中である。
 - 3) 設計地震動·表層地盤変位
- ・設計地震動を断層解析により設定すること、実務上は困難である。また、 管路は線状構造物であるので、どこかで断層と交差している。
- ・地震動の見かけの波長は、レイリー波を対象として設定している。地震 動の見かけの伝搬速度は、観測波に基づき設定している。
 - 4) 管の設計方法
- ・動的解析は基本的には行わず、現場の技術者が容易に設計できるよう配 慮している。
- ・直管では、地震時の軸方向のひずみの照査(ちょうちん座屈)を行っている。軸直角方向については、十分に安全であると判断している。

・従来の設計と比較すると、設計外力(速度スペクトル)は4倍となったが、許容ひずみも6倍($0.5\% \rightarrow 3\%$)になった。よって、レベル1地震動で、管の設計は決定される。

5) その他

- ・施工方法は、ほとんどの場合、地表面から開削・敷設して、埋め戻す方 法であるため、地盤変化部の影響も少ないのではないか。
- ・断層変位に対する設計方法は、今後の検討課題である。ソフト面の対策 として、SIセンサーによりガスを緊急遮断するシステムがある。

(3) 耐震設計のガイドライン (案) について (資料 18-4~8 参照)

耐震設計のガイドライン (案) 「7.5.3 抗土圧構造物の応答値の算定、7.6 ニューマーク法、8.1 構造物の種類と耐震性能の照査、8.6 地中構造物、8.8 地下タンク、8.9 埋設管」について議論した。

- 1) 7.5.3 抗土圧構造物の応答値の算定
- ・「エネルギー法」という表現を、「エネルギー一定則による方法」とする。
- 2) 7.6 ニューマーク法
- ・ニューマーク法を適用する場合、すべり線の設定が重要であり、この設定方法についても記述する。
- 3) 8.6 地中構造物
- ・開削トンネル、シールドトンネルを対象とし、山岳トンネルは対象外とする。
- ・地中構造物は、基本的には耐震性能Ⅱまでとする。
- ・代替システムがある場合は、耐震性能を下げても良い。
- ・地中構造物は、水密性が期待される場合が多く、過度な損傷は許容できない。

- ・構造物全体系の損傷と個々の部材の損傷を、同時に考え、照査する必要がある。
- ・早期機能回復の早期とは、どの程度なのか。一般に、1週間程度での回復が期待されている。

4) 8.8 地下タンク

- ・照査フローの概念図を記述する。
- ・ガスでもLNGタンクの指針を作成しており、追加コメントを頂く。

5) 8.9 埋設管

- ・応答変位法(7章で記述)について、詳細に記述する必要はない。
- ・ガイドラインであるので、もう少し具体的に書いて欲しい。
- ・埋設管の許容ひずみ、継手の許容変位量についても記述する。
- ・地震時の繰り返し疲労による影響は、考慮している基準と考慮していない 基準がある。

(4) その他

・次回、小委員会の予定は以下の通りである。

日時:平成12年8月2日(水)14:00~17:00

内容:・耐震設計ガイドラインの検討:1章、8章の残り

以上 記録: 沢野嘉延